

2021年3月期 第2四半期 決算説明会



サンケン電気株式会社

2020年11月9日

- 第2四半期業績概要
- 通期業績予想
- キャッシュフローの考え方
 - 経営課題の解決に向けて
 - 開発・生産拠点の整備

第 2 四半期業績概要

- 上期の売上高は681億円、営業利益は△6億円と、デバイス・パワーシステムともに8月公表値に対して上振れで着地。
- 売上は、8月公表値に対してデバイスの自動車向けが+9%、産機・民生向けが+10%と上振れ。白物家電向けは、ほぼ計画どおり進捗。パワーシステムは計画どおり着地。
- 新型コロナウイルス（以下「新型コロナ」）の影響による需要減から当社は生産調整を実施も、日系自動車メーカー（以下、日系OEM）を中心に中国と米国の生産が回復し、8月見込みより出荷増。
- 営業利益は、8月公表値に対して大幅に良化。生産減を売上の上振れと固定費削減により補った。
- 特別損失は構造改革に伴い、事業譲渡損失、特別退職金等27億円を計上。

2020年度 第2四半期 連結業績概要

(億円)

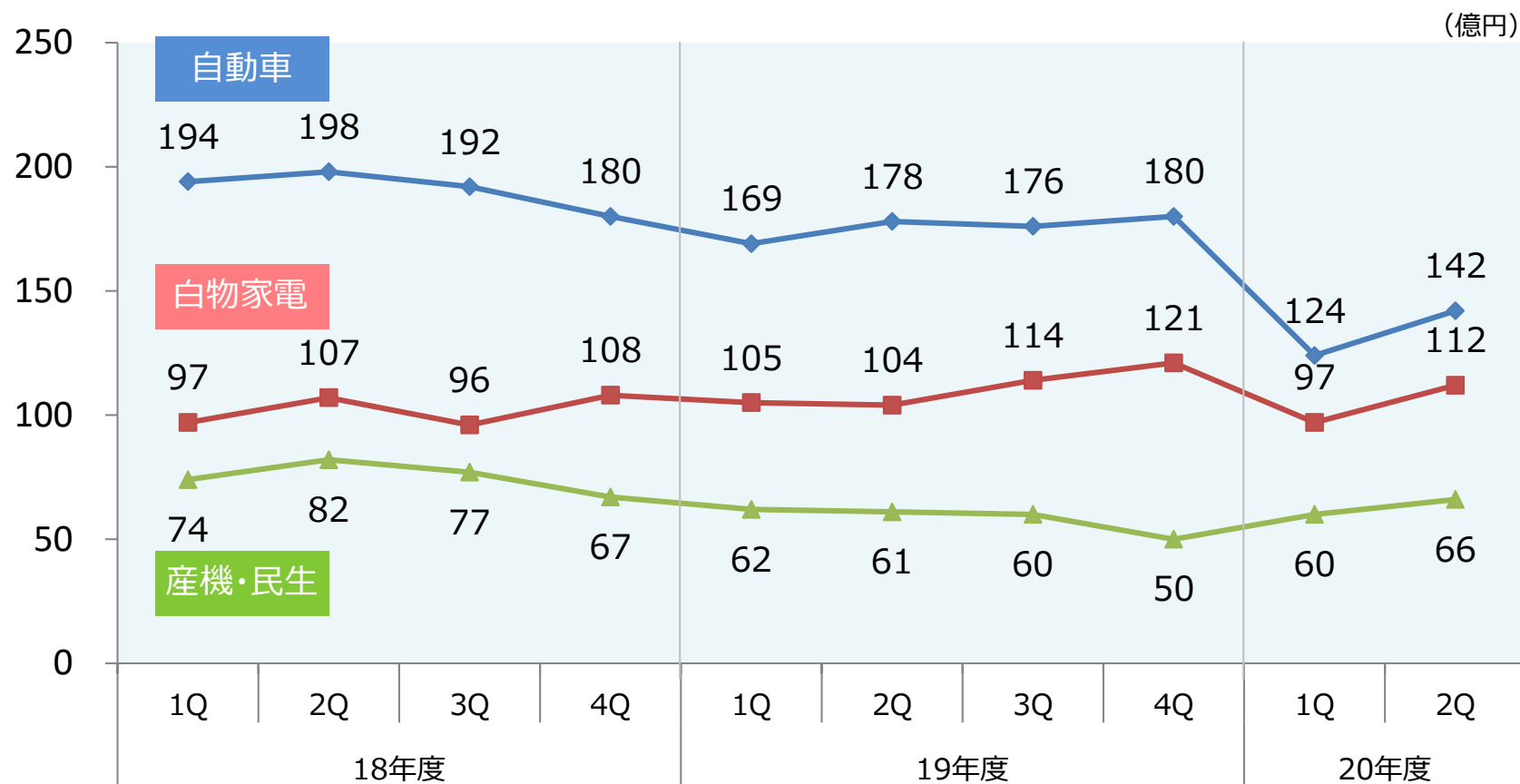
	19年度			20年度			2Q 直前1Q比		上期 8月公表値比	
	1Q	2Q	上期	1Q	2Q	上期	金額	%	金額	%
売上高	378	405	783	316	365	681	+49	+15.6	+31	+4.8
デバイス	336	343	679	281	319	600	+39	+13.8	+30	+5.3
パワーシステム	43	62	104	35	46	81	+10	+29.6	+1	+1.7
営業利益	-7	10	3	-8	2	-6	+11	-	+13	-
経常利益	-11	4	-7	-8	1	-7	+10	-	+16	-
特別損失	1	14	16	4	23	27	+19	-	-	-
当期純利益	-21	-21	-42	-16	-33	-49	-17	-	+18	-

為替レート/US\$ 109.91 108.61 108.61 107.64 106.93 106.93 ※ 比率は百万円単位の数値から算出

市場別 デバイス連結売上高 四半期推移

2Q実績は、

- ・自動車：顧客の生産が想定より早く回復し、1Q比+15%、前2Q比△20%
- ・白物：中国の回復と韓国向け需要急増に伴い、1Q比+15%、前2Q比+8%
- ・産機・民生：プリンターやTV向けの出荷増で、1Q比+10%、前2Q比+8%



為替レート
(/US\$)

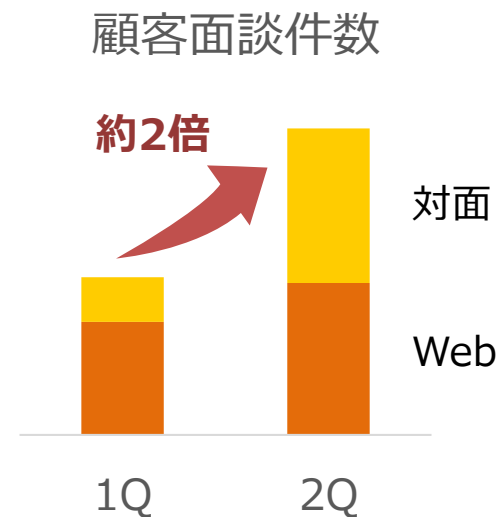
109.11 110.27 111.15 110.93 109.91 108.61 108.66 108.71 107.64 106.93

※ 比率は本表に示した億円単位の数値から算出

通期業績予想

● 販売活動

- ・ 国内では、2Q以降、面談自粛が緩和され、顧客との対面打合せ増加。設計、開発の打合せはWeb会議を有効に活用。
- ・ 海外顧客に関しては、2Qまでは現地拠点のコンタクトが中心でテレカン形式という制約があった。3Q以降は、出入国後の行動制限が残るも、中国、韓国への海外出張が徐々に再開できる見通し。



● 生産活動

- ・ 感染防止策を徹底しており、新型コロナによる調達や生産への影響は見込んでいない。

2020年度 通期業績予想の考え方

<背景>

- 国内はwithコロナを前提としたビジネスが定着しつつあるが、海外では、感染拡大の傾向も見え、動向を慎重に見定めていく。
- 各市場の予測をもとに、当社顧客の事情を織り込んだが、4Qには未だ不透明感が残り、これを踏まえた売上予想値とした。
- 営業利益は、売上予想値に基づいた生産水準に、構造改革に伴う様々な損益影響を加味して算定した。
- 経常利益以下の項目は、構造改革の進捗に伴う費用認識時期の変化などを考慮した。
- AMIのIPOによる影響は含めていない。3Qにおいて、当該上場による費用と利益の計上を見込むが、これらの影響額が確定した時点で、速やかに開示する予定。

自動車市場

- 8月のガイダンスでは、世界生産見通しの前提を65M台に置いたが、最新情報では75M台と回復傾向にある。
- 中国・米国での生産台数は回復基調。日本と欧州は、新型コロナの影響から生産が持ち直しており、緩やかに改善している。新型コロナの再拡大や顧客サプライチェーンの在庫動向を引き続き注視する。
- 2Qに日系OEMの生産回復が想定以上に進み、当社顧客でも在庫が急速に消化された。3Q以降は、最終市場の力強さもあり2Q水準からさらに伸びるとみた。

白物家電市場

- 足元の受注は堅調に推移している。
- 中国エアコンの省エネ規格が7月に統一され、大手4社のインバータ機生産は着実に増加しており、当社製品の需要拡大に繋がっている。オンライン販売も好調だが、エアコン完成品と部材の在庫状況は引き続き精査していく。
- 韓国向けは、当社顧客のブラックフライデーに向けた戦略対応およびシェア拡大により、北米市場向けで2Qは需要が急増したが、3Q後半以降は落ち着く見通し。
- 2Qにおいて現地レベルでの対面協議が復活。3Q以降、渡航制限の解除に従って対面を増やし、最新状況の把握に努めていく。

産機市場

- 米中貿易摩擦と新型コロナの影響による市場全体のマイナス幅は縮小しており、さらにサプライチェーン上の在庫確保の動きもみられる。
- プリンタなどOA市場向けは、小型プリンタなどの需要増による生産挽回があるも、「一過性の需要」と前提に置いて、慎重な予測を継続。

民生市場

- 新型コロナの影響による需要減を受けたが、中韓台TVメーカーの生産が回復基調。下期は、大型TVの新モデル投入とキット単価上昇で売上底上げも期待される。

2020年度 通期 連結業績予想

	19年度			20年度			前期比	
	上期	下期	通期	上期実績	下期予想	通期予想	金額	%
売上高	783	819	1,602	681	759	1,440	-162	-10.1
デバイス	679	701	1,380	600	655	1,255	-125	-9.0
パワーシステム	104	118	222	81	104	185	-37	-16.8
営業利益	3	40	43	-6	12	6	-37	-86.1
経常利益	-7	34	27	-7	9	2	-25	-92.5
特別利益	0	41	41	0	0	0	-41	—
特別損失	16	68	84	27	15	42	-42	—
当期純利益	-42	-13	-56	-49	-21	-70	-14	—

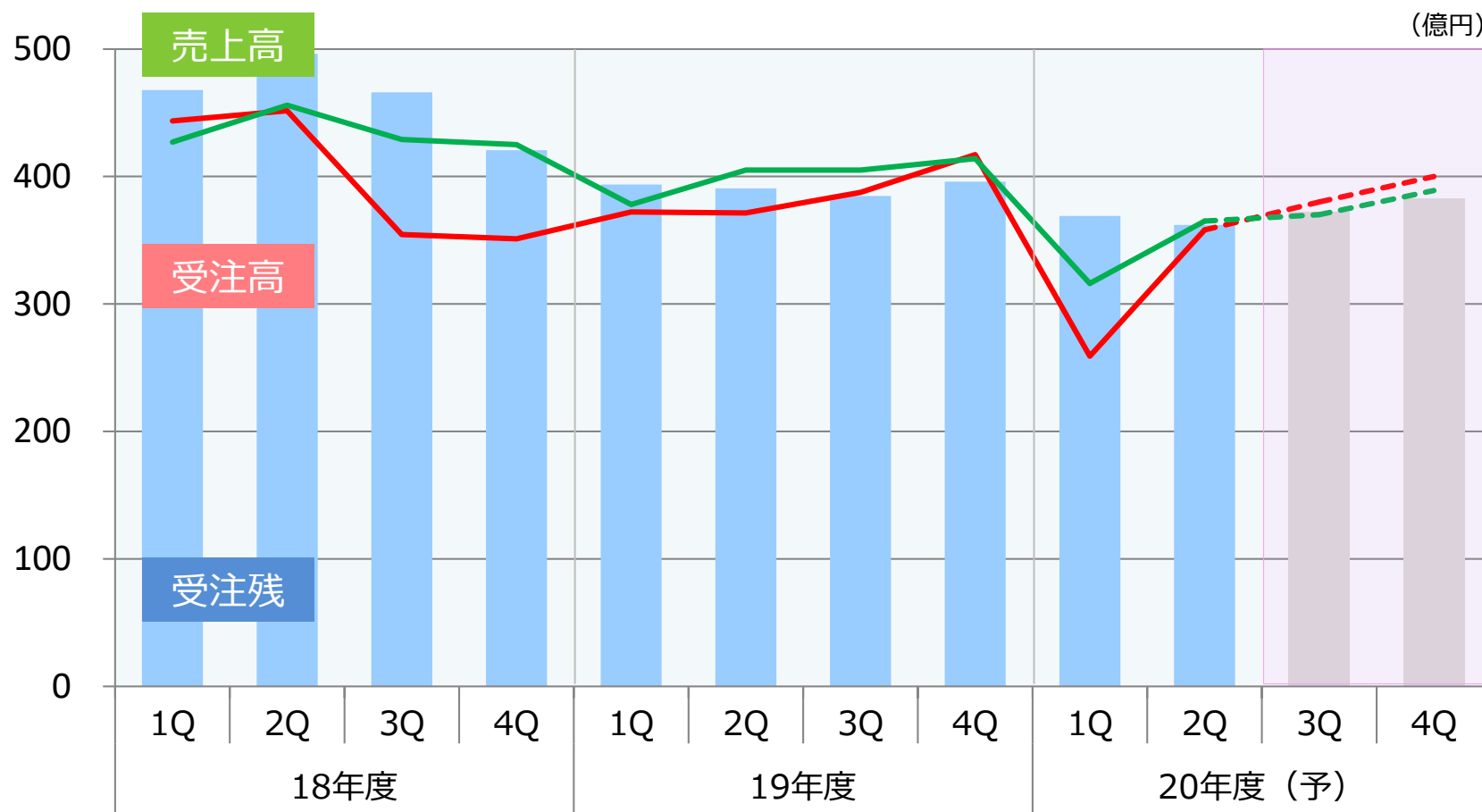
(億円)

為替レート: 19年度 108.71円/US\$ 20年度下期 105.00円/US\$ ※ 前期比率は百万円単位の数値から算出

- ・ AMIのIPOに伴う影響が見込まれるが、現時点では織り込んでいない。

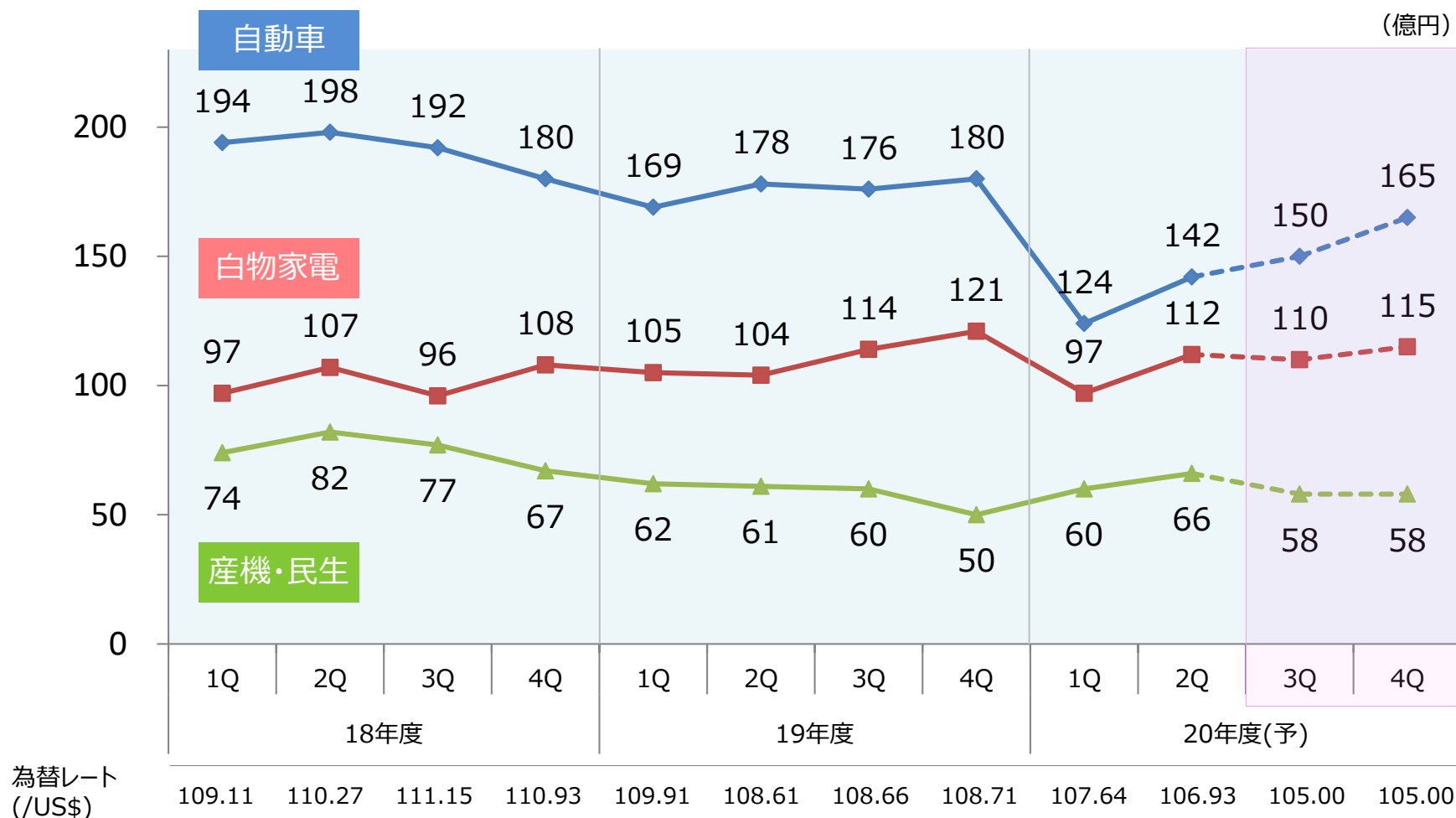
■ 連結売上・受注・受注残 四半期推移

- ・自動車の足元の受注は回復傾向にあり、3-4Qで更に改善される。
- ・中国エアコン中心の白物向けは2Qから受注が戻り始め、4Qは前同並みを想定。
- ・パワーシステムは、国土強靱化案件など、昨年同レベルの受注を想定。



■ デバイス 市場別 連結売上高 通期予想

- ・自動車は、2Qまでの在庫調整局面を経て、3Q以降売上の回復を見込む。
- ・白物は、中国での生産増はあるものの、韓国の調整もあり前年並みに若干届かず。
- ・産機・民生は、上期のTV・OA向け増も、下期は産機市場を横ばいとみた。



キャッシュアロケーションの考え方

想定される使途…経営課題の解決に向けて

1 財務体質の強化

- ・短期・長期借入金の返済
- ・社債の償還

2 構造改革

- ・鹿島サンケン、石川サンケン、韓国サンケンの工場閉鎖関連費用

3 成長戦略

- ・パワーモジュール新製品の生産設備
- ・SPP (SanKen Power-electronics Platform) 要素技術開発
 - ウェーハプロセス
 - 材料開発
 - モジュールアセンブリ技術
 - デジタル技術

- 本社ものづくり開発センター
 - ・ 2021年4月竣工予定
 - ・ 新製品、新規生産ラインの要素技術企画・研究開発
 - ・ 生産技術者が結集し、SPPの開発改革を加速
- 石川サンケン新モジュール工場
 - ・ 2021年4月に改修完了予定
 - ・ 次世代の混流生産ラインを設置
 - ・ SPP開発 第1世代の製品を量産
 - 自動車 電動コンプレッサ向け次世代IPM
 - 自動車、産業機器向けの汎用次世代モジュール
- 大連サンケン
 - ・ 2020年10月改修増築が完了
 - ・ 新製品の生産ライン構築中
 - ・ 自動車 EVトラクションモータ駆動用インバータ向け両面放熱パワーカードは2022年量産予定





2021年3月期第2四半期 決算説明会

将来に関する記述についての注意事項

この資料に記載されている当社及び当社グループに関する業績見通し、計画、方針、戦略、目標、予定、判断、認識などのうち既に確定した事実でない記述は、将来に関する記述です。これら将来に関する記述は、現時点で入手可能な情報と合理的と判断する前提を基礎として作成したものであり、既知または未知のリスク、不確実性、その他の要因を含んでいます。従って、実際の業績は、これらのリスク、不確実性、その他の要因により、業績見通しと大きく異なる可能性があります。また、当社は、適用法令の要件に服する場合を除き、業績見通しの見直しを含め、将来に関する記述を更新あるいは修正して公表する義務を負うものではありません。

当社が属するエレクトロニクス業界は、常に急激な変化に晒されていますが、当社の業績や財産に重大な影響を与えるリスク、不確実性、その他の要因には、(1) 経済環境、市場・需給動向、競争状態、(2) 為替レートの変動、(3) 技術進化への追従の成否、(4) 原材料の高騰あるいは調達難、(5) 各国・地域における法制度の変更あるいは社会情勢の急変、(6) 偶発事象の発生などがありますが、これらに限定されるものではありません。